

# 公共調達・公契約条例と地域の持続可能性 に関する全国自治体アンケート調査

助成：独立行政法人 環境再生保全機構 地球環境基金

- ◆ 調査実施主体：一般財団法人 CSO ネットワーク
- ◆ 調査期間：平成 30 年（2018 年）2 月 5 日～ 2 月 27 日
- ◆ 対象：全国都道府県、県庁所在地自治体、政令指定都市等

この調査は、独立行政法人環境再生保全機構平成 29 年度地球環境基金の助成プログラムとして、一般財団法人 CSO ネットワークが実施するアンケート調査です。調査結果は日本国内の公共の目的で、国際的な議論にも資する統計として、本年度末の報告書に取りまとめられ一般公開されます。ぜひ回答にご協力をお願い致します。

このアンケートはウェブからでもご回答できます。  
<https://jp.surveymonkey.com/r/2018csonj>



郵送の場合、回答はこちらまで送付願います（返信用封筒をご利用ください）。

一般財団法人 CSO ネットワーク 担当：高木晶弘、長谷川雅子

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18 アバコビル 5F

TEL：03-3202-8188 FAX：03-6233-9560

E-mail：[research@csonj.org](mailto:research@csonj.org) （回答コピーをメール添付でも構いません）



一般財団法人 CSO ネットワーク  
CSO Network Japan





## アンケート調査の趣旨

国連では2030年までの「持続可能な開発目標（SDGs）」が制定され、日本でも東京オリンピック・パラリンピックが2020年と迫る中、持続可能性（サステナビリティ）についての関心も高まりつつあります。公共調達においても持続可能性への配慮が求められており、「持続可能な公共調達」（SPP）が国際的にも関心を集めつつあります。

日本の自治体の公共調達においては、入札における低価格競争の影響、すなわち官製ワーキングプアを避けるべく、公契約条例の制定が各地に広がりつつあり、環境の面ではグリーン購入法にも取り組まれてきました。一方では、人権・労働・環境・地域貢献などの企業の社会的責任を含む、地域の持続可能性を包括的にカバーする「持続可能な公共調達（SPP）」を政府や自治体レベルで主流化する動きはまだありません。

2016年12月、日本政府としてSDGs実施指針も策定されましたが、SPPの対象はグリーン購入にとどまっており、2019年の実施指針見直しに向けた改善が期待されています。OECD平均でGDPの約12%を占めるといわれる公共調達をより持続可能な形にしていくことが、日本全体の持続可能性にとって克服すべき課題です。

こうした問題意識から、一般財団法人CSOネットワークでは、他の協力機関とも連携しつつ、このたび全国の主要な自治体を対象とした基礎的なアンケート調査を実施し、日本の取り組み状況を把握するという調査を実施することとしました。例えば横浜市においては、「横浜型地域貢献企業」認定を受けた企業へのインセンティブ発注を行なう等の取り組みも出てきていますが、そうした

地域の持続可能性に資する多様な試みを横断的にカバーすることも、この調査の目的の一つです。

なお、この調査内容は、人と組織と地球のための国際研究所（IIHOE）が2013年に実施・発表した「自治体における「社会責任（SR: Social Responsibility）」への取り組み調査～これからの地域経営を左右する地方自治体の「社会責任」対応の現状を可視化し、課題を具体化するために～」（調査実施受託：一般財団法人ダイバーシティ研究所）（2013年6月）を参考としています。

## 調査結果の活用方法

この結果は、平成29年度末に発行される報告書として取りまとめられ、環境省や外務省等の関係省庁をはじめ、広く国内のステークホルダーに共有されるとともに、英訳され、国際的にも日本の現状を報告するものとして国際会議等で発信される予定です。

ご回答いただいた自治体には、報告書を送付させていただきますので、政策検討の資料としてご活用いただきたいと考えております。

何卒ご協力のほど、お願い申し上げます。

2018年2月

一般財団法人CSOネットワーク  
事務局長・理事 黒田 かおり

内閣府・持続可能な開発目標（SDGs）推進本部、持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議構成員

### 一般財団法人CSOネットワーク

<https://www.csconj.org>

- 沿革: 1999年「日米コモンアジェンダ(地球的展望に立った協力のための共通課題)」の枠組みのもと、地球規模課題の解決に取り組むために誕生、2004年、CSOネットワークと改名。2011年法人格を取得し一般財団法人CSOネットワークとなり現在に至る。国際的アジェンダ、サステナビリティ課題へのエンゲージメントを促進する活動を実施。
- ビジョン: 一人一人の尊厳が保障される公正で持続可能な社会の実現  
ミッション: 公正で持続可能な社会に向けた価値ある取り組みを見出し、マルチステークホルダーの参画による社会課題解決を促す
- 中期計画 Vision2020「SDGs達成への取り組みを含む、持続可能な社会に向けた「変革」への試みが日本国内において着実に実施される」
- 所在地: 東京都新宿区西早稲田2-3-18 アパコビル5階
- 代表理事 今田 克司 事務局長・理事 黒田 かおり
- 主な事業: サステナビリティ(SR)推進事業、持続可能な公共調達(SPP)に関する調査事業、持続可能な地域づくり推進、持続可能な開発目標(SDGs)推進、インパクト評価事業、国際的推進連携事業(アジア財団)等

## ご記入欄

自治体名

---

部署名

---

担当者名

---

住所

---

電話番号

---

E メール

---



# アンケート調査票

## 公共調達の枠組み・位置付け

**1/7 貴団体では、基本計画・総合計画といった重要な行政計画・戦略において、  
公共調達をどのように位置付けていますか。**  
(1つに○)

<回答>

1	基本計画・総合計画において、公共調達を政策手段の一つとして明文化している。
2	個別政策領域における基本計画等には位置付けている。
3	基本計画・総合計画において、公共調達を政策手段の一つとして位置付けることを検討している。
4	現時点では何も明文化されておらず、検討もしていない。

その他（自由記述：具体的な取り組みなどがあれば簡単にご紹介ください）

## 公共調達の枠組み・位置付け

2/7 貴団体では、公契約条例や公共調達条例は制定されていますか。

(1つに○)

<回答>

1	公契約条例や公共調達条例を制定している。
2	公契約条例や公共調達条例を制定するべく、既に策定プロセスに入っている。
3	公契約条例や公共調達条例を制定するべく、検討している。
4	現時点で検討も行っていない。

その他（自由記述：具体的な取り組みなどがあれば簡単にご紹介ください）

## 地域の持続可能性の向上

3/7 貴団体では、基本計画や総合計画において、「持続可能な開発目標(SDGs)」への取り組みを含む地域の持続可能性の向上について、どのように位置付けていますか。(1つに○)

<回答>

1	基本計画・総合計画で明文化している。
2	環境・福祉などの個別政策領域における基本計画には明記している。
3	基本契約・総合計画、または個別政策における基本計画での明文化を検討している。
4	現時点では検討していない。

その他（自由記述：具体的な取り組みなどがあれば簡単にご紹介ください）



## 公共調達の手法

**4/7 貴団体における総合評価落札方式の導入についてお尋ねします。**

(1つに○)

<回答>

1	総合評価落札方式を導入し、頻繁に運用されている。
2	総合評価落札方式を導入しているが、あまり運用されていない。
3	総合評価落札方式の導入を検討している。
4	総合評価落札方式を導入していないし、検討もしていない。

地域独自に設定した評価項目があれば、ご紹介ください。

## 政策入札

**5/7 貴団体では、調達の際に契約業者選定の要件として、下記の事項を勘案していますか。**

(1) 労働基準法や最低賃金法などに基づく従業員の雇用に関する法令遵守  
(1つに○)

1	文書により報告を求め、法令遵守を確認している。
2	報告は求めないが、法令遵守が応札資格要件であることを明示している。
3	特に応札要件に含めていない。

(2) 再雇用推進に関する取り組み

(1つに○)

1	文書により、取り組みの実態についてデータによる報告を求めるとともに、実態を調査し確認している。
2	文書により、取り組みの実態についてデータによる報告を求めているが、確認調査は行っていない。
3	報告は求めないが、再雇用推進への取り組みが推奨されることを明示している。
4	特に応札要件に含めていない。

**(3) 技能向上に関する取り組み**

(1つに○)

1	文書により、取り組みの実態についてデータによる報告を求めるとともに、実態を調査し確認している。
2	文書により、取り組みの実態についてデータによる報告を求めているが、確認調査は行っていない。
3	報告は求めないが、技能向上への取り組みが推奨されることを明示している。
4	特に応札要件に含めていない。

**(4) 労働安全衛生法などに基づく従業員の安全衛生管理についての取り組み（従業員の心身の健康向上も安全衛生管理に含まれる）**

(1つに○)

1	文書により、取り組みの実態についてデータによる報告を求めるとともに、実態を調査し確認している。
2	文書により、取り組みの実態についてデータによる報告を求めている。
3	報告は求めないが、従業員の安全衛生管理への取り組みが推奨されることを明示している。
4	特に応札要件に含めていない。

(5) 女性活躍推進企業の認定制度である「えるぼし認定」

(1つに○)

1	認定企業かどうかを文書による報告を求めるとともに、認定企業については業者選定の際、加点対象としている。
2	文書により、取り組みの実態についてデータによる報告を求めている。
3	報告は求めないが、女性活躍推進への取り組みが推奨されることを明示している。
4	特に応札要件に含めていない。

選択肢「3」に○を付けた場合にお答え下さい。認定のランクによって加点する点数を変えていきますか。（1つに○）

1	加点する点数を変えている。
2	同じ加点数を与えている。

えるぼし認定以外で、女性活躍推進の取り組みを評価している場合には、自由記述でご記載ください。

--

(6) 障がい者雇用への取り組み

(1 つに○)

1	文書により、取り組みの実態についてデータによる報告を求めるとともに、実態を調査し確認している。
2	文書により、取り組みの実態についてデータによる報告を求めている。
3	報告は求めないが、障害者雇用への取り組みが推奨されることを明示している。
4	特に応札要件に含めていない。

(7) 子育てサポート企業の認定制度である「くるみん認定」「プラチナくるみん認定」

(1 つに○)

1	認定企業かどうかを文書による報告を求めるとともに、認定企業については業者選定の際、加点対象としている。
2	文書により、取り組みの実態についてデータによる報告を求めている。
3	報告は求めないが、子育て支援への取り組みが推奨されることを明示している。
4	特に応札要件に含めていない。

選択肢「3」に○を付けた場合にお答え下さい。認定のランクによって加点する点数を変えていますか。（1つに○）

1	加点する点数を変えている。
2	同じ加点数を与えている。

くるみん認定以外で、具体的な子育て支援の取り組みを評価している場合には、自由記述でご記載ください。

#### （8）環境負荷削減への取り組み

（1つに○）

1	事業者の環境負荷削減への取り組みを、選考時の加点対象にしている。
2	事業者の環境負荷削減への取り組みを、選考時の加点対象にしていない。

選択肢「1」に○を付けた場合にお答え下さい。

どのような取り組みを加点対象にしているのか、自由回答でお書きください。

**(9) 地域の防災協力への取り組み**

(1つに○)

1	自治体との防災協定の有無を含め、文書による報告を求めるとともに、実態を調査し確認している。
2	防災への取り組みの実態について、文書による報告を求めている。
3	報告は求めないが、地域の防災協力への取り組みが推奨されることを明示している。
4	特に応札要件に含めていない。

**(10) 域内社会への貢献**

(1つに○)

1	事業者の地域社会への貢献を選考時の加点対象にしている。
2	事業者の地域社会への貢献を選考時の加点対象にしていない。

選択肢「1」に○を付けた場合にお答え下さい。

どのような取り組みを加点対象にしているのか、当てはまるものを選んでください（複数選択可）。

1	新規学卒者雇用
2	高齢者雇用
3	保護観察対象者等の雇用
4	児童養護施設等対処者の雇用
5	災害時対応
6	消防団協力
7	家畜の伝染病関係
8	交通安全
9	各種健康診断の推進
10	人権啓発・研修
11	農林漁業応援
12	地元の特産物振興

その他（自由回答でお書きください）

## 地域貢献企業の認証制度

6/7 貴団体では、上記問 5 のような要素を客観的に認証する、地域貢献企業の認証制度がありますか。

1	地域貢献企業の認証制度がある。
2	現時点ではないが、制度を検討中である。
3	制度もないし、検討もしていない。

選択肢「1」に○を付けた場合にお答え下さい。

どのような認証制度か、概要を自由回答でご記載ください。

選択肢「2」に○を付けた場合にお答え下さい。

どのような認証制度を検討しているか、可能な範囲で自由回答でご記載ください。

### 地域の中小企業からの優先調達

**7/7 貴団体では、地産地消や地域内資材・物品を優先的に調達する観点から、中小企業優先調達を実施していますか。**

1	実施している。
2	現時点では実施していないが、検討している。
3	実施していない。

選択肢「1」に○を付けた場合にお答え下さい。

地域独自の取り組み・制度があれば、自由回答でご記載ください。

アンケートは以上です。ご協力、誠にありがとうございました。